

第18期

運用報告書(全体版)

ニッポン成長株オープン (愛称 一等星)

【2024年2月5日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「ニッポン成長株オープン(愛称 一等星)」は、2024年2月5日に第18期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2015年2月6日から2025年2月5日までです。
運用方針	日本の成長が期待される企業の株式へ投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 成長企業の選別にあたっては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、利益成長が期待される企業を重視します。なお、新興市場の株式に積極的に投資することがあります。 銘柄の選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチを基本とし、バリュエーション、業績の変化、イノベーション等に着目します。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月5日および8月5日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額	
		税 分	込 配	み 金	期 騰	落 率				中 率
14期(2022年2月7日)	円 10,194			円 0	% △5.0	ポイント 1,925.99	% △ 0.2	% 89.9	% —	百万円 1,446
15期(2022年8月5日)	10,344			100	2.5	1,947.17	1.1	94.6	—	1,282
16期(2023年2月6日)	10,433			100	1.8	1,979.22	1.6	88.1	—	1,177
17期(2023年8月7日)	11,028			300	8.6	2,283.93	15.4	90.5	—	1,082
18期(2024年2月5日)	11,398			500	7.9	2,556.71	11.9	94.6	—	1,037

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰	落	率	騰	落		
(期首) 2023年8月7日	円 11,028			% —	ポイント 2,283.93	% —	% 90.5	% —
8月末	11,307			2.5	2,332.00	2.1	94.3	—
9月末	11,177			1.4	2,323.39	1.7	94.1	—
10月末	10,809			△2.0	2,253.72	△ 1.3	90.5	—
11月末	11,433			3.7	2,374.93	4.0	91.7	—
12月末	11,481			4.1	2,366.39	3.6	91.3	—
2024年1月末	11,893			7.8	2,551.10	11.7	90.6	—
(期末) 2024年2月5日	11,898			7.9	2,556.71	11.9	94.6	—

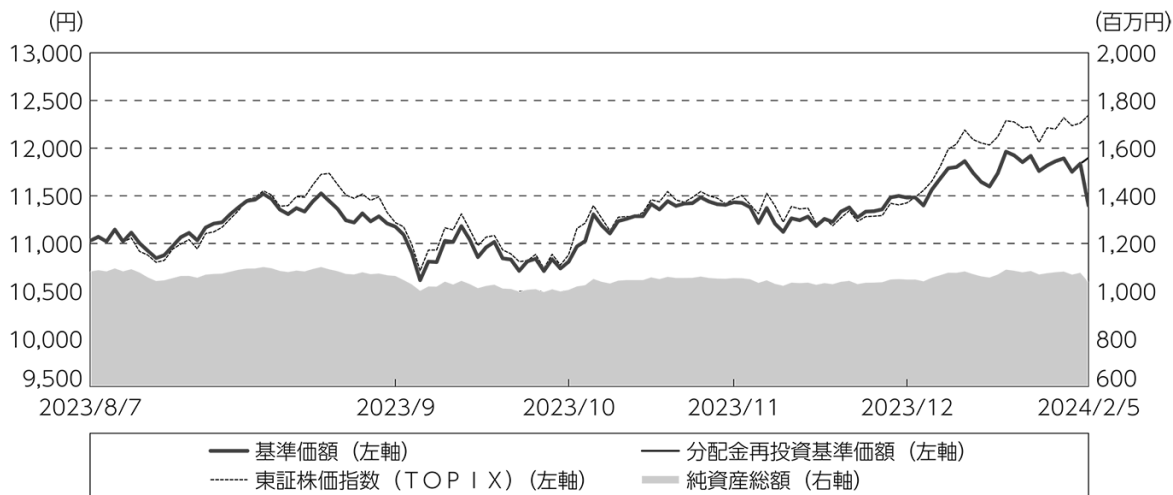
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

TOPIX(以下、「東証株価指数(TOPIX)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2023年8月8日～2024年2月5日）



期首：11,028円

期末：11,398円（既払分配金（税引前）：500円）

騰落率：7.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2023年8月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、電気機器、小売業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、東京エレクトロン、日本電気、ベネフィット・ワンなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、機械、化学、陸運業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、エンプラス、神戸天然物化学、ダイキン工業などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2023年8月8日～2024年2月5日)

当期の国内株式市場は、日米の長期金利上昇や中東情勢悪化への懸念から一時的に弱含む局面もありましたが、期末にかけて上昇する展開となりました。米国ではインフレ圧力が弱まり、長期金利のピークアウトを好感して、株式市場が上昇しました。米国株に対して出遅れていた国内株式市場も、堅調な企業業績や増配、自己株式取得といった株主還元拡充への期待などにより、2023年末から急ピッチの上昇となり、日経平均株価は33年11ヵ月ぶりに3万6,000円台を回復する水準まで上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年8月8日～2024年2月5日)

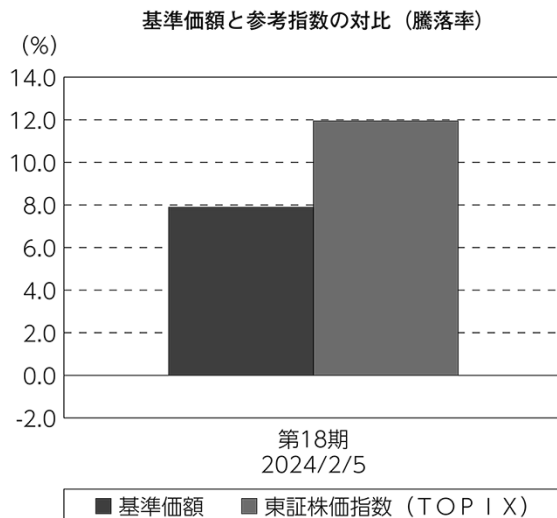
当ファンドの運用につきましては、米国の金融政策が利上げから利下げに転換するとの見通しが強まったことから、成長力の高い株式の評価が高まりやすい環境に徐々に転じて行くと考え、高い成長が期待される半導体関連株やIT関連株などを中心としたポートフォリオへの転換を進めました。

個別銘柄の入れ替えにつきましては、アウトソーシングビジネスの事業領域拡大が期待されるベネフィット・ワンや、半導体市場の在庫調整が進展し、今後の需要の回復が期待されるKOKUSAI ELECTRICなどを買い付けた一方、旅客需要の回復期待を株価が織り込んだと判断した日本航空や、海外事業の成長スピードに陰りが見られたジズホールディングスなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年8月8日～2024年2月5日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を4.0%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2023年8月8日～2024年2月5日)

毎年2月5日および8月5日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり500円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第18期
	2023年8月8日～ 2024年2月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	500 4.202%
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,709

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は調整を挟みながらも上昇基調が継続すると予想しています。高値への警戒感や、米国や日本の金融政策の不透明感から多少の調整は想定されますが、日本企業の業績が堅調に推移していることや、東証の要請を受けて資本効率改善に向けた取り組みに着手する企業が増えていることなどが株価の下支えになり、上昇基調は続くと思定しています。

当ファンドの運用につきましては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、利益成長が期待される企業を重視し、バリュエーション、業績の変化、イノベーション等に注目して銘柄の選定を行います。

今後の運用につきましては、資本効率改善に向けた取り組みを積極化している銘柄や、高い成長が期待される半導体関連銘柄などを中心としたポートフォリオでの運用を行う方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年 8 月 8 日～2024年 2 月 5 日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	96	0.842	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(47)	(0.410)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(47)	(0.410)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.100	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(11)	(0.100)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	108	0.948	
期中の平均基準価額は、11,350円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

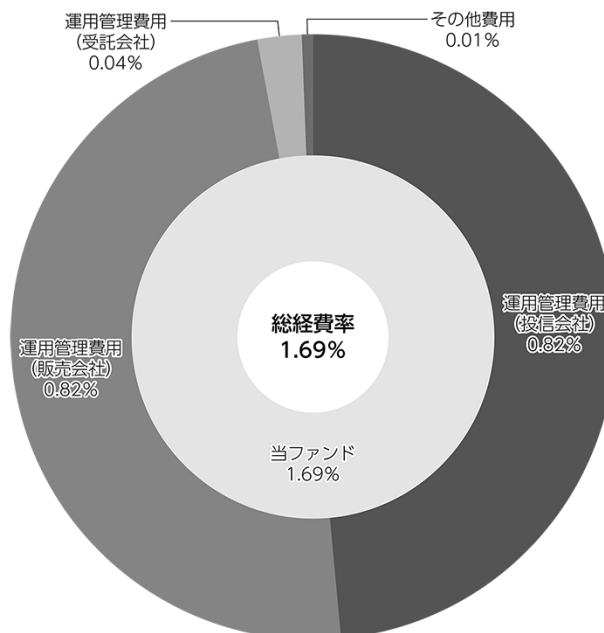
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年8月8日～2024年2月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		229	596,492	431	676,446
		(10)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年8月8日～2024年2月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,272,939千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	972,652千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月8日～2024年2月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 596	百万円 133	% 22.3	百万円 676	百万円 50	% 7.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,052千円
うち利害関係人への支払額 (B)	121千円
(B) / (A)	11.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年2月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業（-％）			
INPEX	9.9	—	—
建設業（2.3％）			
大和ハウス工業	5	5	22,220
食料品（1.3％）			
わらべや日洋ホールディングス	6	4.5	12,888
バルブ・紙（2.4％）			
レンゴー	36	24	23,227
化学（7.0％）			
クラレ	—	13.5	20,972
三井化学	3	—	—
富士フィルムホールディングス	—	3	29,250
エフピコ	5.5	—	—
ユニ・チャーム	—	3.5	18,203
医薬品（5.3％）			
ロート製薬	7.2	6	18,426
第一三共	5.5	7.3	33,412
大塚ホールディングス	4.7	—	—
ガラス・土石製品（5.4％）			
日東紡績	6	4.1	20,951
太平洋セメント	14.5	10.5	32,172
非鉄金属（2.4％）			
住友電気工業	—	12	24,036
機械（7.1％）			
JRC	5.1	—	—
ブリュール	—	19.8	26,710
エヌ・ピー・シー	—	22	13,992
ダイキン工業	1	0.6	14,283
ユニバーサルエンターテインメント	—	7	15,015
電気機器（17.1％）			
KOKUSAI ELECTRIC	—	8.4	32,004
ヤーマン	16	—	—
日本電気	—	3.5	33,785
ルネサスエレクトロニクス	13	11.5	27,542
日本マイクロニクス	—	4	17,100
エンプラス	—	2.2	23,540
東京エレクトロン	1.9	1.2	33,846
輸送用機器（7.4％）			
デンソー	2.8	12	29,160
トヨタ自動車	13	—	—
タチエス	—	11.5	22,758
スズキ	4	3	21,168

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
電気・ガス業（-％）				
大阪瓦斯	9	—	—	
陸運業（3.8％）				
東海旅客鉄道	1.2	5	18,580	
京阪ホールディングス	—	5	18,500	
ヤマトホールディングス	7	—	—	
空運業（-％）				
日本航空	9.9	—	—	
情報・通信業（15.3％）				
インターネットイニシアティブ	—	11	32,180	
Appier Group	—	9	15,876	
シンプレクス・ホールディングス	13.5	8.5	22,227	
HENNGE	15	15	18,450	
フューチャー	—	14	25,900	
カバール	7	7	20,020	
日本電信電話	200	—	—	
光通信	1.9	0.6	15,639	
ソフトバンクグループ	3	—	—	
卸売業（2.8％）				
三菱食品	5	—	—	
伊藤忠商事	4.8	4.1	27,256	
西本Wismettacホールディングス	3.5	—	—	
小売業（4.8％）				
ジンスホールディングス	6	—	—	
ギフトホールディングス	7.2	5.7	16,233	
ファーストリテイリング	0.7	0.8	31,280	
銀行業（-％）				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	31	—	—	
保険業（2.6％）				
東京海上ホールディングス	9.8	6.5	25,109	
サービス業（13.0％）				
ベネフィット・ワン	—	13	27,339	
オリエンタルランド	6	4.9	25,524	
アドバンチャー	—	5.5	27,610	
ジャパンマテリアル	8	8	21,320	
神戸天然物化学	11	—	—	
サンウエルズ	—	10.4	25,688	
東京都競馬	5	—	—	
合 計	株 数・金 額	525	334	981,396
	銘柄数<比率>	41	42	<94.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年2月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	981,396	89.9
コール・ローン等、その他	110,047	10.1
投資信託財産総額	1,091,443	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,091,443,417
コール・ローン等	108,913,867
株式(評価額)	981,396,750
未収配当金	1,132,800
(B) 負債	54,428,246
未払収益分配金	45,490,922
未払信託報酬	8,878,688
未払利息	89
その他未払費用	58,547
(C) 純資産総額(A-B)	1,037,015,171
元本	909,818,443
次期繰越損益金	127,196,728
(D) 受益権総口数	909,818,443口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,398円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1398円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は981,329,003円、期中追加設定元本額は7,626,806円、期中一部解約元本額は79,137,366円です。

○損益の状況 (2023年8月8日～2024年2月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,393,383
受取配当金	7,408,583
受取利息	182
その他収益金	103
支払利息	△ 15,485
(B) 有価証券売買損益	80,566,015
売買益	132,793,594
売買損	△ 52,227,579
(C) 信託報酬等	△ 8,940,762
(D) 当期損益金(A+B+C)	79,018,636
(E) 前期繰越損益金	57,154,911
(F) 追加信託差損益金	36,514,103
(配当等相当額)	(64,814,789)
(売買損益相当額)	(△ 28,300,686)
(G) 計(D+E+F)	172,687,650
(H) 収益分配金	△ 45,490,922
次期繰越損益金(G+H)	127,196,728
追加信託差損益金	36,514,103
(配当等相当額)	(64,814,789)
(売買損益相当額)	(△ 28,300,686)
分配準備積立金	90,682,625

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第18期
(a) 配当等収益(費用控除後)	6,641,465円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	60,582,850円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	64,814,789円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	68,949,232円
分配対象収益(a+b+c+d)	200,988,336円
分配対象収益(1万口当たり)	2,209円
分配金額	45,490,922円
分配金額(1万口当たり)	500円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	500円
支払開始日	2024年2月9日（金）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。